入札参加資格審査申請書

令和　　年　　月　　日

　　　北海道知事　鈴木　直道　　様

北海道が実施する行政検査に係る新型コロナウイルス抗原検査キット確保・配送業務に係る競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

　　　なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 申請者の  所 在 地 | 郵便番号　　　　－  　　　　　　　　　　　　　　　　電話番号　　　　－　　　　－ | |
| フ　リ　ガ　ナ  商号又は名称 |  |  |
| フ　リ　ガ　ナ  代　　表　　者 |  |  |
| 名簿番号※ |  | |

　※北海道が発注する物品の購入、印刷物の製造、印章の製造及び物品の賃貸借契約（複写機、電子計算機、自動車に限る。）に係る競争入札参加資格者の名簿（令和４年度(2022年度）、令和５年度(2023年度）、令和６年度(2024年度）)における登録番号を記載してください。

私は、競争入札参加資格審査申請に当たり、次に該当しない者であることを申し出ます。

１　地方自治法施行令第167条の４第１項各号に掲げる者(未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。) 。

２　地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者。

３　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されている者。

４ 暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されている者。

５　暴力団関係事業者等である者。

６　次に掲げる税を滞納している者。

1. 道税（個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。）
2. 本店が所在する都府県の事業税（道税の納税義務がある場合を除く。）
3. 消費税及び地方消費税

７　次に掲げる社会保険等の届出の義務を履行していない者（当該届出義務がない者を除く。）。

1. 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出
2. 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出
3. 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出

８　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第24条第１項に規定する卸売販売業の許可を受けていない者。

９　必要に応じ、抗原検査キットを速やかに確保し、送付まで、道内に適切に保管できない者。

10　必要に応じ、抗原検査キットを道内の保管先から全道の対象施設へ速やかに送付できない者。

　　　　　　　　　　※申請にかかる本件責任者、担当者の氏名、連絡先を記載願います。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 氏　　名 | 連絡先（電話番号） |
| 本件責任者 |  |  |
| 担 当 者 |  |  |

　　　（本件責任者：請求書等の発行の権限を有する者（例　営業部長、営業担当課長　など））

別紙　　　　　　　　　　　　　　添付書類一覧

　入札参加資格審査申請書の他に、次に掲げる書類を提出して申請してください。

|  | 区　　　　分 | 摘　　　　要 |
| --- | --- | --- |
| １ | 登記事項証明書 | 法務局の発行するもの  　※申請受付時前３か月以内に発行されたものに限ります。 |
| ２ | ・道税（道が賦課徴収するものに限る）に滞納がないことの証明書  ・消費税及び地方消費税 | ア　道税事務所、総合振興局（振興局）税務課の発行するもの  ※　道に納税義務のない場合は、本店が所在する都府県の法人事業税に滞納がないことの証明書。  イ　税務署が発行するもの（国税通則法施行規則別紙９号書式その３の３（法人用））  ※　いずれも申請受付時前３か月以内に発行されたもの限る。 |
| ３ | 社会保険等の届出義務を履行していることの証明書類 | ア　 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出書の写し  イ　 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出書の写し  ウ　 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出書の写し  ※届出義務がないものについては、社会保険等適用除外申出書（別記第20号様式）を提出のこと。 |
| ４ | 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく卸売販売業の許可を受けていることの証明書 | 都道府県の発行したものの写し |
| ５ | 暴力団関係事業者等に該当しない者であること等の誓約書 | 誓約書（別紙様式２） |
| ６ | その他知事が必要と認める書類 | 申請内容を確認するために、他の書類の提出をお願いする場合があります。 |

注）　提出を受けた書類は返却しません。

【道税に係る納税証明書の請求方法等】

１　 納税証明書の交付請求書は、各道税事務所、各総合振興局（振興局）税務課の窓口にあります。また、北海道総務部財政局税務課のホームページからダウンロードすることができます。

　　（http://www.pref.hokkaido.lg.jp/sm/zim/download/index.htm）

２　 証明が必要な税目は、すべての道税（市町村が賦課徴収する個人道民税を除く。）です。

３　 証明書の使用目的欄は、「資格審査申請」です。

４　 証明事項は、「道税について滞納がないこと。」です。

５　 手数料は１件（１税目）につき、４００円の北海道収入証紙です。北海道収入証紙は、北洋銀行、道庁及び総合振興局（振興局）の売店等の収入証紙売りさばき所で販売しております。

別紙様式２

誓　　　　　約　　　　　書

　　　北　海　道　知　事　　　様

私は、北海道が実施する競争入札参加資格審査の申請に当たり、暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第６号に規定する暴力団員(以下同じ。））又は暴力団関係事業者（暴力団員が実質的に経営を支配する事業者その他同条第２号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する事業者をいう。）に該当しない者であるとともに、今後、これらの者とならないことを誓約します。

　上記の誓約に反することが明らかになった場合は、競争入札参加資格を制限されても異存ありません。

　また、上記の誓約の内容を確認するため、北海道が他の官公署に照会を行うことについて承諾します。

　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　所　在　地　〒

商号又は名称

代　表　者

別記第20号様式

社会保険等適用除外申出書

北海道知事　様

次の理由により、社会保険又は雇用保険の届出義務のないことを申し出ます。

また、申出の内容を確認するため、北海道が他の官公署等に照会を行うことについて承諾します。

【社会保険】　□健康保険　　□厚生年金保険

１．従業員５人未満の個人事業所であるため。

２．従業員５人以上であっても、強制適用事業所となる業種でない個人事業所のため。

３．その他

|  |
| --- |
|  |

　　　　注１　届出義務のない保険の種類をチェックし、該当する番号を◯で囲むこと。

２　その他を選択した場合は、関係機関に問い合わせを行った上でその理由を記載すること。

　（例）◯◯年金事務所に確認し、△△により適用除外となる。

【雇用保険】

１．役員のみの法人であるため。

２．その他

|  |
| --- |
|  |

　　　　注１　該当する番号を◯で囲むこと。

　　 ２　その他を選択した場合は、関係機関に問合せを行った上で、その理由を記載すること。

　（例）◯◯ハローワークに確認し、△△により適用除外となる。

　　　　　　年　　月　　日

所在地

商号又は名称

代表者　　　　　　　　　　　　　　　印